

施策番号	2602		
施策名	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化		
概要	火災などの災害から市民生活を守るため、消防隊等の活動能力の向上、指令管制の高度化などにより、消防活動体制を充実強化する。		
担当局・部室	消防局・警防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に係る主な分野別計画等	京都市消防局震災消防水利整備計画		

施策の評価

1 客觀指標評估

指標名		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	住宅火災1件当たりの焼損面積(m²)	c	c	27.4	28.6	15	9.3%	d	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		c	c	客観指標総合評価					d

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答						
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1	消防署は、火災や事故などが発生した場合に適切に対応し、いざというときに頼りになる。	a	a	166	343	113	19	11	652	a
				25.5%	52.6%	17.3%	2.9%	1.7%		
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
		a	a	市民生活実感調査総合評価						a

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそれぞれ達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	d	☐ 市民の実感	a		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。						平成30年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・平成30年は複数棟が延焼した1件の火災(約790㎡焼失、住宅火災全体の1/4)が、全体の焼損面積を増加させ、平均焼損面積を押し上げたことなどから、評価が下がり、c評価以下となったと考えられる。						平成29年度	B
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	消防活動対策	7,027,664	7,236,296	かなり悪い	消防局
2	消防団施設補助	56,236	66,893	良い	消防局
3	庁舎施設等整備	592,501	467,347	—	消防局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・住宅火災の焼損面積を縮小させるために、住宅用火災警報器の設置指導及び適切な維持管理により、火災の早期発見、早期通報に効果のある取組を継続して実施する。
- ・住宅火災の焼損面積を縮小させるために、消防活動総合センターで、木造密集地域火災を再現した訓練を実施する。
- ・119番通報や初期消火の要領について市民と接するあらゆる機会を用いて啓発を図る。
- ・水槽車を活用した消防活動戦術の更なる強化により、火災の早期消火の徹底を図る。
- ・現場指揮支援システムの更なる活用により、現場指揮体制の強化を図る。

施策名	2602	あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化				
指標名	住宅火災 1 件当たりの焼損面積（㎡）					
担当課	消防救助課		連絡先	2 1 2－6 7 3 2		
1 指標の説明						
住宅火災 1 件当たりの焼損面積（平方メートル）						
2 指標の意味						
火災による死者数ゼロに向けた火災発生時の市民の初動活動（発見・通報・初期消火）と消防隊の活動の効果を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：住宅火災の焼損面積の合計÷住宅火災の件数 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成29年	最新数値 平成30年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	27.4	28.6	1.2㎡増	15	住宅火災焼損面積の推移等から算出	9.3%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
住宅火災1件当たりの焼損面積が a：15㎡以下 b：15㎡超～21㎡以下 c：21㎡超～28㎡以下 d：28㎡超～34㎡以下 e：34㎡超						
6 基準説明						
・目標値を達成すればa評価 ・過去5年の最大値34㎡（34.2㎡）を超えればe評価 ・その間を等分してb～d評価						
7 評価結果						
平成29平成30令和元						
c c d						